



2020年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年4月10日

上場会社名 株式会社イオンファンタジー 上場取引所 東
 コード番号 4343 URL <https://www.fantasy.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤原 信幸
 問合せ先責任者(役職名) 常務取締役 グローバル管理統括 (氏名) 新田 悟 (TEL) 043 (212) 6203
 兼 リスクマネジメント担当
 定時株主総会開催予定日 2020年5月20日 配当支払開始予定日 2020年4月28日
 有価証券報告書提出予定日 2020年5月21日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年2月期の連結業績(2019年3月1日~2020年2月29日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年2月期	73,492	△1.0	3,211	△31.0	2,387	△44.5	△325	—
2019年2月期	74,243	2.9	4,651	△22.1	4,299	△23.2	1,865	△37.5
(注) 包括利益	2020年2月期		△641百万円(—%)		2019年2月期		1,820百万円(△41.6%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率			
	円 銭	円 銭	%	%	%			
2020年2月期	△16.47	—	△1.2	4.6	4.4			
2019年2月期	94.58	94.33	6.6	9.0	6.3			
(参考) 持分法投資損益	2020年2月期		—百万円		2019年2月期		—百万円	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産				
	百万円	百万円	%	円 銭				
2020年2月期	55,739	27,128	47.8	1,348.77				
2019年2月期	48,891	29,220	58.5	1,449.36				
(参考) 自己資本	2020年2月期		26,638百万円		2019年2月期		28,591百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年2月期	10,271	△10,849	96	4,132
2019年2月期	9,588	△12,069	1,862	4,533

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年2月期	—	25.00	—	25.00	50.00	986	52.9	3.5
2020年2月期	—	25.00	—	25.00	50.00	987	—	3.6

(注) 2021年2月期の配当予想につきましては、現時点では業績予想を精査中のため未定といたします。

3. 2021年2月期の連結業績予想(2020年3月1日~2021年2月28日)

次期(2021年2月期)について、新型コロナウイルス感染症の感染拡大が継続している中、当社グループの国内及び中国・アセアンにおける店舗の営業状況等を踏まえ、現時点では合理的な算出ができない状況にあるため業績予想は未定といたします。今後、業績予想が可能となった時点において速やかに業績見直しを開示いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は添付資料21ページ「4. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2020年2月期	19,751,625株	2019年2月期	19,728,325株
② 期末自己株式数	2020年2月期	1,482株	2019年2月期	1,384株
③ 期中平均株式数	2020年2月期	19,744,748株	2019年2月期	19,718,647株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年2月期の個別業績 (2019年3月1日～2020年2月29日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年2月期	59,856	1.2	4,475	2.6	4,450	1.7	△552	—
2019年2月期	59,153	0.6	4,363	△22.5	4,376	△20.4	1,673	△48.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年2月期	△27.99	—
2019年2月期	84.85	84.62

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年2月期	37,582	27,550	73.1	1,391.53
2019年2月期	36,827	29,083	78.7	1,468.63

(参考) 自己資本 2020年2月期 27,482百万円 2019年2月期 28,971百万円

2. 2021年2月期の個別業績予想 (2020年3月1日～2021年2月28日)

次期 (2021年2月期) について、新型コロナウイルス感染症の感染拡大が継続している中、現時点では合理的な算出ができない状況にあるため業績予想は未定といたします。今後、業績予想が可能となった時点において速やかに業績見通しを開示いたします。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	8
(4) 事業等のリスク	8
2. 企業集団の状況	10
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	11
4. 連結財務諸表及び主な注記	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(会計方針の変更)	21
(表示方法の変更)	21
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
5. 個別財務諸表	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	29
6. その他	31
(1) 役員の変動	31

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社は、中長期に目指す姿を「子どもと家族の笑顔を広げるために、世界中に楽しい『あそびとまなび』を届けるオンリーワンのエデュテイメント企業」となることと定め、「あそび」と「まなび」を融合させたエデュテイメントの領域に挑戦しております。

当期はその実現に向けての重要な一年と位置づけ、次の成長基盤の構築に向けて、「事業領域の拡大と進化」「新規出店の推進」「国内外店舗活性化の推進」「中国事業の改革」「国内の消費税増税対策」などに取組みました。

当連結会計年度(2019年3月1日～2020年2月29日)は国内事業の売上が好調に推移し、業績を牽引しておりましたが、第4四半期連結会計期間に発生した新型コロナウイルスの感染症による影響が、特に中国事業の業績に大きく影響しました。

当期の当社および連結子会社7社の連結業績は、売上高は734億92百万円(前期比1.0%減)となりました。営業利益は32億11百万円(同31.0%減)、経常利益は23億87百万円(同44.5%減)、中国事業において10億95百万円の減損損失を計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純損失は3億25百万円(前年同期親会社株主に帰属する当期純利益18億65百万円)となりました。

国内、海外ともに新規出店、既存店舗の活性化を推進する一方で、不採算店舗の閉店を実施いたしました。これらの結果、2020年2月末の店舗数は国内435店舗、海外445店舗の合計880店舗(直営店870店舗、F C等10店舗)となりました。

(国内事業)

国内事業は、売上高が前年同期比1.2%増、既存店伸び率2.3%増となりました。特に遊戯機械売上が既存店伸び率3.2%増と好調に推移しました。主な要因としては当期の戦略部門と位置づけたメダル部門において当社オリジナルのキッズマスメダルなど人気機種を導入、4月に実施した店舗別価格体系の見直し効果、季節ごとの機械改廃による品揃えの変更が功を奏した結果、既存店伸び率9.6%増と好調だったことに加え、プライズ部門は映画関連商材が堅調で既存店伸び率2.2%増を確保し、当社主力の2部門が好調に推移したことによります。また当期は既存店の強化策として34店舗の活性化および増床を実施した結果、実施店舗合計で前年伸び率は13.1%増となりました。

当期は8店舗の新規出店をいたしました。11月には当期のグループ外出店2店舗目となる進化版モーリーファンタジーを大阪駅前のヨドバシ梅田タワー「LINKS UMEDA」にオープンいたしました。当店舗はスキップガーデンに複数のエデュテイメントコンテンツを導入、キャッシュレス対応の店舗として順調な滑り出しとなっております。当期は過去最多となる7店舗の外部出店をいたしました。一方、不採算店舗21店舗の閉店を実施した結果、2020年2月末の店舗数は435店舗となりました。

新たな取組みとして、ガチャコーナー「TOYS SPOT PALO」(10～30坪)を15ヶ所に展開いたしました。当社オリジナルの超大型筐体をフラッグシップにオリジナルカプセル玩具の導入を強化した結果、ガチャ部門の既存店伸び率は39.7%増と大幅に売上が拡大しております。

また今期の消費税増税対策として実施した経費削減効果は、年間計画3億27百万円に対し実績3億82百万円と成果を収めました。

以上の結果、国内事業における当期の業績は売上高598億56百万円(前期比1.2%増)、営業利益44億75百万円(同2.6%増)となりました。消費税増税の影響や新型コロナウイルスの感染症による影響を受けながらも、売上高は過去最高、営業利益、経常利益は増益となりました。

(中国事業)

中国事業は、前期第4四半期連結会計期間に実施したディスカウントセールの変動による単価低下の影響により、第1四半期連結会計期間の既存店売上伸び率が22.6%減と大幅なマイナスからのスタートとなりました。以降、当期より新たに組み立てたデンプション方式（ゲーム結果に応じて景品交換可能なポイントを付与）の機械への切替えを推進、当期末時点で73店舗を完了しました。未導入店舗との前年伸び率比較で31.6ポイント増と改善の効果が出ており、今後も品揃えの見直しを推進してまいります。

またインドアプレイグラウンド施設の強化策として専任部署を設置し、31店舗の活性化を実施いたしました。併せてアセアンの強みであるインドアプレイグラウンドのノウハウをシームレスに中国に取り込みました。こうした結果、活性化実施店舗の売上高は前年伸び率22.2%増となりました。

当期は従来の積極出店から出店基準を厳格化する方針に転換し、19店舗の新規出店をいたしました。併せて不採算店舗16店舗の閉店を実施した結果、2020年2月末の店舗数は220店舗となりました。

こうした取組みにより業績は回復基調に乗ってまいりましたが、1月に新型コロナウイルスの感染症に対する中国当局からの通達と子どもへの感染拡大の配慮から、直営全店舗を1月28日より期末まで一時休業致しました。この期間が最大商戦である春節期間にあたり、業績に大きな影響を受けました。なお、一時休業期間中の固定費4億22百万円については店舗休止損失として特別損失に計上いたしました。

以上の結果、中国事業における当期の業績は売上高76億42百万円(前期比20.8%減)、営業損失11億98百万円(前年同期営業利益58百万円)となりました。

(アセアン事業)

アセアン事業は既存店強化を重点施策とし、計37店舗の活性化を実施するとともにSNSによるプロモーション、イベントの強化と接客のスキルアップに取り組まれました。

国別ではタイが不採算店舗の整理が進み、既存店売上が好調に推移したため、新規出店の推進に取り組まれました。ベトナムも活性化の効果等により売上高が増加しました。

一方、インドネシアは大統領選挙と不安定な社会情勢、フィリピンは麻疹、デング熱の流行と台風、火山噴火等の自然災害、マレーシアは競争環境激化の影響により、売上確保に苦戦しました。

アセアン事業の新規出店は26店舗となりました。併せて9店舗の閉店をした結果、2020年2月末の店舗数は225店舗となりました。

アセアン事業においても新型コロナウイルスの感染症による影響を受け、1月下旬よりインドアプレイグラウンド（キッズーナ）を中心に来店客数が減少しました。

以上の結果、アセアン事業における当期の業績は、売上高62億12百万円(前期比8.3%増)、営業損失81百万円(前年同期営業利益2億33百万円)となりました。

当連結会計年度におけるセグメントごとの部門別売上高は、次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)		当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	
	売上高(百万円)	構成比(%)	売上高(百万円)	構成比(%)
(国内)				
遊戯機械売上高	49,995	67.3	51,097	69.5
商品売上高	8,348	11.2	8,008	10.9
委託売上高	140	0.2	132	0.2
その他	138	0.2	185	0.3
遊戯施設関係	58,622	79.0	59,424	80.9
その他	238	0.3	212	0.3
小計	58,861	79.3	59,637	81.1
(中国)				
遊戯機械売上高	9,647	13.0	7,642	10.4
委託売上高	—	—	—	—
遊戯施設関係	9,647	13.0	7,642	10.4
小計	9,647	13.0	7,642	10.4
(アセアン)				
遊戯機械売上高	5,622	7.6	6,123	8.3
委託売上高	112	0.2	89	0.1
遊戯施設関係	5,734	7.7	6,212	8.5
小計	5,734	7.7	6,212	8.5
合計	74,243	100.0	73,492	100.0

- (注) 1. 遊戯機械売上高は、プライズゲーム機、メダルゲーム機、時間制遊具等の遊戯機械による収入であります。
2. 商品売上高は、カード、玩具、飲食物等の販売による収入であります。
3. 委託売上高は、店内の業者委託の飲食店及び遊具施設の運営委託に係る手数料収入等であります。
4. 遊戯施設関係のその他は、温泉施設の入場料収入であります。
5. その他は、遊戯機械、備品、景品等の販売収入、ロイヤリティー収入等であります。
6. 国内事業の売上高には内部売上高が含まれておりません。

(設備投資の状況)

2020年2月期は新規出店52店舗と既存店舗の改装及び遊戯機械の入替投資等を実施し、設備投資額は131億59百万円となりました。この資金は自己資金と借入金で賄っております。

(社会貢献・環境保全活動の状況)

当社および当社子会社は、社会貢献・環境保全活動を積極的に推進し、企業価値を継続的に高めるとともに、よき企業市民として地域社会の発展に貢献できるよう取り組んでおります。

当社は「ファンタジースマイルデーあそんで募金」として、毎月11日に対象の遊戯機械売上の10%相当額を「震災復興支援活動」、「子ども支援活動」、「環境保全活動」の活動資金とする取組みを継続実施しております。

震災復興支援活動では、特定非営利活動法人キッズデザイン協議会における「子どもたちの元気プロジェクト」の活動支援金として寄附を行いました。また、2019年5月には東日本大震災の被災地3県（岩手県、宮城県、福島県）の子ども育英基金に寄附を行いました。

子ども支援活動では、地域の社会福祉施設等への訪問や子どもたちの無料招待会を日本、中国、マレーシア、タイ、フィリピン、インドネシア、ベトナムで延べ477回実施しております。

また、環境保全活動では、子どもたちが主体的に実施する環境学習・環境保全活動を支援する公益財団法人日本環境協会こどもエコクラブ全国事務局へ寄附を行ないました。

そのほか、「公益財団法人イオンワンパーセントクラブ」を通じた活動として、「次代を担う青少年の健全な育成」、「諸外国との友好親善の促進」、「地域・社会の持続的発展」への使途を目的とした寄附を行いました。

(次期の取組みと見通し)

次期（2021年2月期）について、新型コロナウイルス感染症の感染拡大が継続している中、当社グループの国内及び中国・アセアンにおける店舗の営業状況等を踏まえ、現時点では合理的な算出ができない状況にあるため業績予想は未定といたします。今後、業績予想が可能となった時点において速やかに業績見通しを開示いたします。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、118億65百万円となり、前連結会計年度末に比べ22億46百万円増加いたしました。主な内訳は、当連結会計年度末日が金融機関の休日であり、売上預け金のうち2月上旬分が翌営業日に決済されたことによる売上預け金の増加(23億77百万円)であります。

当連結会計年度末における固定資産の残高は、438億74百万円となり、前連結会計年度末に比べ46億1百万円増加いたしました。主な内訳は、在外連結子会社におけるIFRS第16号「リース」の適用に伴う使用権資産の増加(50億67百万円)であります。

この結果、総資産は557億39百万円となり、前連結会計年度末に比べ68億48百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、190億68百万円となり、前連結会計年度末に比べ57億87百万円増加いたしました。主な内訳は、当連結会計年度末日が金融機関の休日である影響による短期借入金の増加(32億32百万円)、1年内返済予定の長期借入金の増加(6億4百万円)、在外連結子会社におけるIFRS第16号「リース」の適用に伴うリース債務の増加(20億28百万円)であります。

当連結会計年度末における固定負債の残高は95億42百万円となり、前連結会計年度末に比べ31億52百万円増加いたしました。主な内訳は、在外連結子会社における長期借入金の減少(8億64百万円)及びIFRS第16号「リース」の適用に伴うリース債務の増加(38億54百万円)であります。

この結果、負債合計は286億10百万円となり、前連結会計年度末に比べ89億39百万円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、271億28百万円となり前連結会計年度末に比べ20億91百万円減少いたしました。主な内訳は、親会社株主に帰属する当期純損失の計上(3億25百万円)、剰余金の配当による減少(9億86百万円)、為替の変動に伴う為替換算調整勘定の減少(2億31百万円)、在外連結子会社におけるIFRS第16号「リース」の適用に伴う期首利益剰余金の減少(4億37百万円)であります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フロー

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,588	10,271	682
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,069	△10,849	1,219
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,862	96	△1,765
現金及び現金同等物に係る換算差額	19	80	61
現金及び現金同等物の増加額(△は減少)	△598	△401	197
現金及び現金同等物の期首残高	5,132	4,533	△598
現金及び現金同等物の期末残高	4,533	4,132	△401

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は102億71百万円となりました。その主な内訳は、売上預け金の増加23億77百万円及び法人税等12億27百万円の支払などによる資金の減少と、税金等調整前当期純利益6億52百万円、減価償却費108億15百万円及び減損損失12億61百万円の計上による資金の増加であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は108億49百万円となりました。主に積極的な新規出店や既存店活性化投資に伴う有形固定資産100億23百万円の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は96百万円となりました。主に短期借入の純増額32億4百万円、長期借入れによる収入24億14百万円、長期借入金22億95百万円の返済、リース債務22億32百万円の返済及び配当金9億86百万円の支払いによるものです。

なお、キャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりであります。

	2019年2月期	2020年2月期
自己資本比率	58.5%	47.8%
時価ベースの自己資本比率	106.9%	65.5%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	101.8%	181.3%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	29.4倍	25.7倍

(注) ① 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

② キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用して計算しております。有利子負債は、連結貸借対照表上に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いは、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用してしております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆さまへの安定的利益還元を経営の最重要目標のひとつとして位置づけており、内部留保の充実と財務体質の強化及び、業績、配当性向等を総合的に勘案して、長期的、安定的な利益還元を基本方針としております。内部留保資金につきましては、経営体質の一層の充実を図りつつ、国内及び海外の新規出店や既存店への設備投資等、事業展開の原資として役立ててまいります。

上記方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、1株につき普通配当25円を予定しております。(株主配当金の支払開始予定日：2020年4月28日(火曜日))これにより、中間配当25円と合わせた当期の年間配当金は1株当たり50円となります。

なお、次期の配当金につきましては、現時点では業績予想を精査中のため未定といたします。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開、経営成績その他に関してリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項、並びに必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資者の投資判断上重要であると考えられる事項については、投資者に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。

なお、当社グループは、これらのリスクの可能性を認識した上で、発生の回避、発生した場合の対応に努める所存です。

記載事項のうち将来に関する事項は、当連結会計年度末において判断したものであります。

① 業界における持続的な低迷のリスク

当社グループは、日本、中国、マレーシア、タイ、フィリピン、インドネシア及びベトナムにおいてショッピングセンター内遊戯機械の設置運営を事業とし、主に3才から7才の子どもたちを対象に展開しており、その収益は国内市場に大きく依存しております。日本のアミューズメント業界は2015年より市場規模は改善傾向であるものの、余暇市場の多様化や家庭用ゲームの普及、ソーシャルゲームの人気などによりピーク時より約3割減少しております。さらに直面している少子化問題により、当社グループ施設を利用する子どもたちが減少する可能性があります。これらにより、当社グループの業績が低迷する可能性があります。

② 競争の激化に関するリスク

当社グループは、ショッピングセンター内に出店し、遊戯施設を運営しております。同じ出店形態を主体とする企業と競合しており、さらに最近では、単独の出店形態を主体とする企業もショッピングセンター内への出店を積極的に進めています。これら競合する企業は、当社グループの施設より広い面積で、子どもたちを中心とした家族も対象として、同一又は近隣ショッピングセンターへの出店を加速させています。このような競争の激化は、当社グループの出店戦略及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 感染症発生及び拡大のリスク

当社グループは、ショッピングセンター内に出店し主に3才から7才の子どもを対象とした遊戯施設を運営しております。感染症が発生した場合、子どもたちが多く集まる施設への来店が減少し、当社グループ施設への来店も減少することが考えられます。さらに感染が拡大した場合、当社グループ施設が一時的に営業停止せざるを得ない状況となることが考えられます。本年発生した新型コロナウイルスの感染拡大により、当社グループ施設は、国内、中国及びアセアンにおいて、営業停止や一時的な休業をすることになり、当社グループの業績に影響を及ぼしました。新型コロナウイルスの感染がさらに続く場合は、来店するお客さまの減少が続くなど当社グループの業績への影響がさらに大きくなることとなります。

④ イオングループ内出店の状況

当社グループはイオングループの一員であり、グループ内外のショッピングセンターにおける遊戯施設の運営を行っております。2020年2月29日現在における直営店870店舗のうち、イオングループのショッピングセンター内店舗数は479店舗となっております。したがって、今後、イオングループの属する業界を取り巻く環境変化や業界再編等で、集客力が変動した場合には、当社グループの業績も影響を受ける可能性があります。

⑤ 消費税率引き上げに伴うリスク

消費税率は、2019年10月から10%に引き上げられました。消費税率が引き上げられると個人消費が一時的に落ち込む可能性があります。とりわけレジャーや娯楽への支出は最優先で抑えられ、さらに税率が引き上げられた場合は、長期的に抑制される可能性があります。これにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 海外における事業展開に関するリスク

当社グループは、中国、マレーシア、タイ、フィリピン、インドネシア及びベトナムにおいて事業を展開しております。海外における事業活動は、経済成長の動向や為替相場の変動に加えて、投資、貿易、外貨、税及び営業許可に関する法的規制の変更、生活習慣の相違、労使関係及びその他の政治的・社会的要因により、影響を受ける可能性があります。また当社グループの施設に類似したインドアプレイグラウンド施設が増加しており、今後、さらに競争が激化することにより、当社グループの業績に及ぼす影響が大きくなる可能性があります。

⑦ アミューズメント施設運営に関する法的規制のリスク

国内のアミューズメント施設運営業務は、「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」(以下、「風営適正化法」という)の第2条第一項5号に基づき、都道府県公安委員会の営業許可を受けることが必要な場合があります。その内容は、施設開設及び運営に関する許認可申請制度、営業時間の制限、入場者の年齢による制限、遊技料金等の規制、施設の構造・内装・照明・騒音等に関する規制事項等であります。

当社グループは2020年2月29日現在、国内直営433店舗のうち78店舗で「風営適正化法」の許認可に基づき営業を行っております。許認可対象外の店舗は、「風営適正化法」第2条第一項5号の政令で定められた対象外施設に該当する「大規模小売店舗内の区画された施設」であり、i)主に小売業に集来する顧客が利用するものであること、ii)営業時間が小売部分と同一であること、iii)当該施設の外部から当該施設の内部を容易に見通すことが出来ること等により、関係諸官庁より許認可対象外施設であると判断されたものであります。今後も、当社グループは「風営適正化法」の規制を遵守し、施設の設置及び運営をしておりますが、許認可店舗の営業活動は一部制限されており、対象外店舗であっても法的規制の変更により、許認可対象店舗となる可能性があります。

さらに、許認可対象店舗が増えていく場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 人材の確保と育成に関するリスク

当社グループが目指す「安全・安心な店作り」を行うために、子どもたちへのフレンドリーな接客や楽しいイベントの提供及び迅速正確なオペレーションができる人材を採用・育成することが重要な課題となっております。最近において、すでに人材確保が困難な雇用環境となっており、必要な人材を確保できない場合、店舗の運営に支障をきたす可能性があります。当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 個人情報の取り扱いに関するリスク

当社グループは、一部会員制度の情報など業務上必要な個人情報を保有しております。これら個人情報に関しては、社内規程を制定し必要な教育を実施するなど重要性を全員に周知し、その取り扱いには十分留意しておりますが、当該情報が外部に流出した場合には、当社グループへの信頼が低下することなどにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ その他の法的規制等に関するリスク

当社グループの事業内容に関連して、不当景品類及び不当表示防止法、食品衛生法等の法令による規制を受ける場合があります。これらの法的規制が変更された場合、店舗の営業活動に影響を及ぼし、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

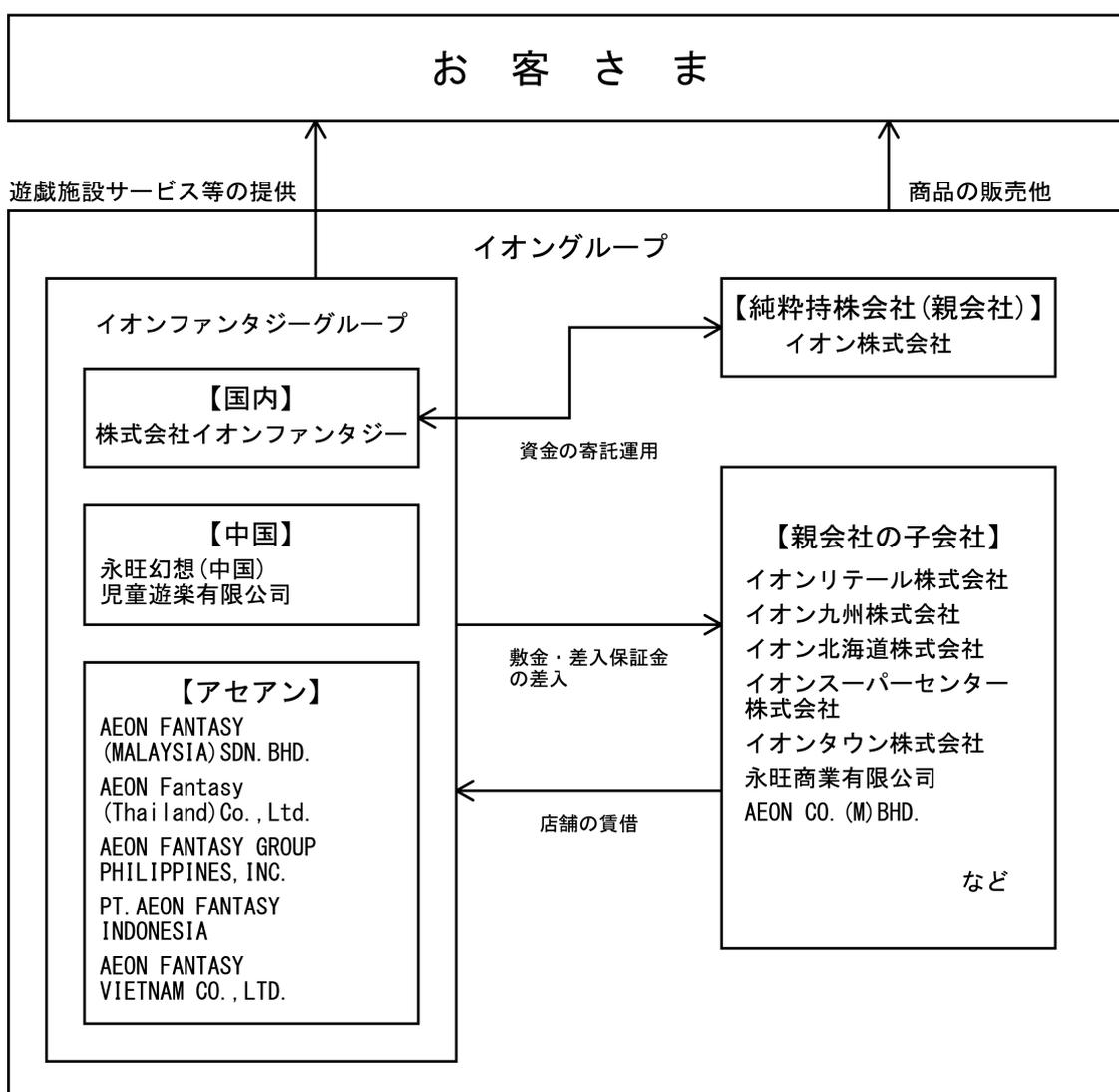
2. 企業集団の状況

当社の親会社は純粋持株会社イオン株式会社であります。GMS(総合スーパー)事業を核とした小売事業を中心として、総合金融、ディベロッパー、サービス・専門店等の各事業を複合的に展開しています。

この様なイオングループの事業の中で、当社グループはサービス・専門店事業に区分され、主としてショッピングセンター内の遊戯施設(子どもとそのファミリーを対象としたアミューズメント施設‘モーリーファンタジー’とインドアプレイグラウンド‘キッズーナ’)の運営を行っております。国内事業は当社1社で構成されており、当社はイオングループ及びその他のディベロッパーが運営するショッピングセンター内で遊戯施設の設置運営を行っております。

中国事業は1社、アセアン事業は6社(内純粋持ち株会社1社)で構成されており、中国、マレーシア、タイ、フィリピン、インドネシア、ベトナムにおいてイオングループ及びその他のディベロッパーが運営するショッピングセンター内で遊戯施設の設置運営を行っております。

以上述べました事項を事業系統図に示すと次のとおりであります。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,533,764	4,132,140
売掛金	236,650	261,475
売上預け金	527,376	2,904,421
商品	996,533	1,048,853
貯蔵品	1,789,433	1,749,057
その他	1,535,050	1,769,536
流動資産合計	9,618,808	11,865,484
固定資産		
有形固定資産		
建物	19,083,535	18,839,454
減価償却累計額	△10,800,955	△11,942,491
建物(純額)	8,282,579	6,896,962
遊戯機械	60,799,929	62,004,099
減価償却累計額	△38,685,908	△39,134,463
遊戯機械(純額)	22,114,021	22,869,636
使用権資産	—	10,477,856
減価償却累計額	—	△5,410,328
使用権資産(純額)	—	5,067,528
工具、器具及び備品	6,858,728	6,923,428
減価償却累計額	△4,791,927	△4,850,069
工具、器具及び備品(純額)	2,066,801	2,073,358
その他	340,144	145,352
減価償却累計額	△169,616	△57,142
その他(純額)	170,527	88,209
有形固定資産合計	32,633,929	36,995,695
無形固定資産		
のれん	317,923	242,796
ソフトウェア	689,908	772,013
その他	5,724	4,420
無形固定資産合計	1,013,557	1,019,231
投資その他の資産		
投資有価証券	5,323	5,323
敷金及び差入保証金	4,172,074	4,221,254
繰延税金資産	1,110,706	1,190,930
その他(純額)	337,029	441,661
投資その他の資産合計	5,625,134	5,859,169
固定資産合計	39,272,621	43,874,096
資産合計	48,891,430	55,739,580

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,224,584	1,160,533
短期借入金	2,170,750	5,402,819
1年内返済予定の長期借入金	2,264,176	2,868,614
リース債務	—	2,028,102
未払金	952,890	920,542
未払費用	1,985,602	1,677,617
未払法人税等	680,255	563,134
賞与引当金	307,224	339,572
役員業績報酬引当金	24,350	19,676
設備関係支払手形	1,468,302	1,866,948
閉店損失引当金	38,762	56,552
その他	2,163,915	2,164,345
流動負債合計	13,280,815	19,068,459
固定負債		
長期借入金	5,330,697	4,466,085
リース債務	—	3,854,006
退職給付に係る負債	326,195	371,690
資産除去債務	538,682	610,326
その他	194,858	240,373
固定負債合計	6,390,432	9,542,482
負債合計	19,671,248	28,610,942
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,759,789	1,785,403
資本剰余金	4,778,432	4,804,046
利益剰余金	22,394,202	20,644,877
自己株式	△2,896	△3,190
株主資本合計	28,929,527	27,231,138
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△170,063	△401,806
退職給付に係る調整累計額	△168,012	△190,896
その他の包括利益累計額合計	△338,075	△592,703
新株予約権	112,288	67,389
非支配株主持分	516,440	422,814
純資産合計	29,220,181	27,128,638
負債純資産合計	48,891,430	55,739,580

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
売上高	74,243,571	73,492,760
売上原価	64,238,987	64,765,945
売上総利益	10,004,584	8,726,815
販売費及び一般管理費	5,352,977	5,515,294
営業利益	4,651,607	3,211,520
営業外収益		
受取利息	31,066	82,276
受取保険金	32,234	37,564
固定資産売却益	31,607	5,291
預り金受入益	45,562	23,776
その他	31,901	45,911
営業外収益合計	172,372	194,821
営業外費用		
支払利息	371,289	771,816
為替差損	6,247	25,370
固定資産売却損	120,342	170,671
その他	26,471	51,094
営業外費用合計	524,350	1,018,953
経常利益	4,299,628	2,387,388
特別利益		
新株予約権戻入益	18,038	—
閉店損失引当金戻入額	—	6,175
特別利益合計	18,038	6,175
特別損失		
閉店損失引当金繰入額	37,880	—
減損損失	595,254	1,261,462
投資有価証券評価損	178,516	—
店舗閉鎖損失	45,789	57,094
災害による損失	19,215	—
店舗休止損失	—	422,878
特別損失合計	876,656	1,741,436
税金等調整前当期純利益	3,441,010	652,127
法人税、住民税及び事業税	1,546,443	1,123,621
法人税等調整額	△8,157	△100,500
法人税等合計	1,538,286	1,023,121
当期純利益又は当期純損失(△)	1,902,723	△370,993
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	37,669	△45,886
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△)	1,865,053	△325,107

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	1,902,723	△370,993
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△20,530	—
為替換算調整勘定	△44,757	△247,742
退職給付に係る調整額	△17,140	△22,884
その他の包括利益合計	△82,428	△270,626
包括利益	1,820,294	△641,620
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,778,829	△579,735
非支配株主に係る包括利益	41,465	△61,884

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,747,139	4,770,075	21,514,918	△11,672	28,020,460
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,747,139	4,770,075	21,514,918	△11,672	28,020,460
当期変動額					
剰余金の配当			△985,770		△985,770
親会社株主に帰属する当期純利益			1,865,053		1,865,053
新株の発行	12,650	12,650			25,301
自己株式の取得				△1,502	△1,502
自己株式の処分		△4,292		10,277	5,984
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	12,650	8,357	879,283	8,775	909,067
当期末残高	1,759,789	4,778,432	22,394,202	△2,896	28,929,527

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	20,530	△121,510	△150,871	△251,851	121,670	478,784	28,369,063
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	20,530	△121,510	△150,871	△251,851	121,670	478,784	28,369,063
当期変動額							
剰余金の配当							△985,770
親会社株主に帰属する当期純利益							1,865,053
新株の発行							25,301
自己株式の取得							△1,502
自己株式の処分							5,984
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△20,530	△48,553	△17,140	△86,224	△9,381	37,656	△57,949
当期変動額合計	△20,530	△48,553	△17,140	△86,224	△9,381	37,656	851,118
当期末残高	—	△170,063	△168,012	△338,075	112,288	516,440	29,220,181

当連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,759,789	4,778,432	22,394,202	△2,896	28,929,527
会計方針の変更による累積的影響額			△437,287		△437,287
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,759,789	4,778,432	21,956,914	△2,896	28,492,240
当期変動額					
剰余金の配当			△986,928		△986,928
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△325,107		△325,107
新株の発行	25,614	25,614			51,228
自己株式の取得				△293	△293
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	25,614	25,614	△1,312,036	△293	△1,261,101
当期末残高	1,785,403	4,804,046	20,644,877	△3,190	27,231,138

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	—	△170,063	△168,012	△338,075	112,288	516,440	29,220,181
会計方針の変更による累積的影響額						△24,721	△462,009
会計方針の変更を反映した当期首残高	—	△170,063	△168,012	△338,075	112,288	491,718	28,758,171
当期変動額							
剰余金の配当							△986,928
親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△325,107
新株の発行							51,228
自己株式の取得							△293
自己株式の処分							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	△231,743	△22,884	△254,627	△44,899	△68,904	△368,431
当期変動額合計	—	△231,743	△22,884	△254,627	△44,899	△68,904	△1,629,532
当期末残高	—	△401,806	△190,896	△592,703	67,389	422,814	27,128,638

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,441,010	652,127
減価償却費	8,356,498	10,815,476
固定資産除売却損益 (△は益)	133,498	205,917
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△44,010	38,203
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	37,795	△18,197
受取利息	△31,066	△82,276
支払利息	371,289	771,816
受取保険金	△32,234	△37,564
減損損失	595,254	1,261,462
災害による損失	19,215	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	178,516	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△57,600	△24,270
売上預け金の増減額 (△は増加)	135,918	△2,377,965
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△362,124	△36,364
仕入債務の増減額 (△は減少)	△92,428	△55,353
その他	△471,048	761,076
小計	12,178,485	11,874,088
利息の受取額	25,665	24,710
利息の支払額	△326,154	△399,942
法人税等の支払額	△2,289,006	△1,227,799
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,588,990	10,271,056
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△11,994,313	△10,023,235
有形固定資産の売却による収入	337,072	59,214
無形固定資産の取得による支出	△192,894	△291,821
長期前払費用の増加による支出	△114,062	△325,368
敷金及び保証金の差入による支出	△309,648	△359,950
敷金及び保証金の回収による収入	232,178	152,676
その他	△27,339	△61,240
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,069,007	△10,849,726
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,201,000	3,204,240
長期借入れによる収入	2,562,403	2,414,030
長期借入金の返済による支出	△1,936,440	△2,295,611
配当金の支払額	△985,535	△986,580
非支配株主への配当金の支払額	△3,808	△7,019
リース債務の返済による支出	△61,450	△2,232,079
その他	86,089	△293
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,862,258	96,686
現金及び現金同等物に係る換算差額	19,030	80,359
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△598,728	△401,624
現金及び現金同等物の期首残高	5,132,493	4,533,764
現金及び現金同等物の期末残高	4,533,764	4,132,140

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結の対象としております。

連結子会社の数 7社

連結子会社の名称 永旺幻想(中国)児童遊楽有限公司
AEON FANTASY (MALAYSIA) SDN. BHD.
AEON Fantasy (Thailand) Co., Ltd.
AEON Fantasy Holdings (Thailand) Co., Ltd.
AEON FANTASY GROUP PHILIPPINES, INC.
PT. AEON FANTASY INDONESIA
AEON FANTASY VIETNAM CO., LTD.

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち永旺幻想(中国)児童遊楽有限公司及びAEON FANTASY VIETNAM CO., LTD. の決算日は、12月31日であります。連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

他の連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のないもの 移動平均法による原価法

② たな卸資産

商 品 移動平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

貯蔵品 最終仕入原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

各資産別の耐用年数として下記の年数を採用しております。

建物 3～20年

遊戯機械 2～9年

工具、器具及び備品 2～8年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年～10年)に基づく定額法を採用しております。

③ 使用権資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備え、貸倒懸念債権等特定の債権について個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

社員及びフレックス社員(パートタイマー)に支給する賞与に備え、支給見込額のうち当連結会計年度に負担する金額を計上しております。

③ 役員業績報酬引当金

役員に対する業績報酬の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度に負担する金額を計上しております。

④ 閉店損失引当金

店舗の閉店に伴い発生する損失に備え、店舗閉店により合理的に見込まれる中途解約違約金等の閉店関連損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、発生年度において一括費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社については簡便法を用いております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

効果の発現する期間等(10年間)の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金及び随時引出可能な預金からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

在外連結子会社において、当連結会計年度よりIFRS第16号「リース」を適用しております。これに伴い、借手のリース取引については、原則すべてのリースについて使用権資産及びリース債務を認識するとともに、使用権資産の減価償却費とリース債務に係る支払利息を計上しております。本基準の適用にあたっては、経過措置として認められている当該会計基準の適用による累積的影響額を適用開始時に認識する方法を採用しております。

この結果、当該会計基準の適用に伴い、当連結会計年度の期首の使用権資産が4,958,645千円、リース債務が5,744,355千円それぞれ増加し、流動資産その他が50,589千円、未払費用が374,290千円、利益剰余金が437,287千円、非支配株主持分が24,721千円それぞれ減少しております。

なお、当連結会計年度の損益及び1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が317,487千円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が317,487千円増加しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が36,781千円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、ショッピングセンター内遊戯施設の設置運営を主な事業としており、「国内」、「中国」および「アセアン」の3つを報告セグメントとしております。

「国内」は当社が事業を営んでおり、「中国」は、永旺幻想(中国)児童遊楽有限公司が中国において、「アセアン」は、AEON FANTASY (MALAYSIA) SDN. BHD. がマレーシアにおいて、AEON Fantasy (Thailand) Co., Ltd. がタイにおいて、AEON FANTASY GROUP PHILIPPINES, INC. がフィリピンにおいて、PT. AEON FANTASY INDONESIAがインドネシアにおいて、AEON FANTASY VIETNAM CO., LTD. がベトナムにおいてショッピングセンター内遊戯施設の設置運営事業をそれぞれ営んでおります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「表示方法の変更」に記載のとおり、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度のセグメント資産については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値を記載しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	国内	中国	アセアン	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	58,861,399	9,647,643	5,734,528	74,243,571	—	74,243,571
セグメント間の内部売上高	291,754	—	—	291,754	△291,754	—
計	59,153,154	9,647,643	5,734,528	74,535,326	△291,754	74,243,571
セグメント利益	4,363,212	58,556	233,095	4,654,864	△3,257	4,651,607
セグメント資産	30,536,356	10,918,310	7,505,506	48,960,173	△68,743	48,891,430
その他の項目						
減価償却費	4,960,905	2,198,434	1,128,751	8,288,090	—	8,288,090
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,548,940	2,559,632	1,903,026	12,011,599	—	12,011,599

(注) 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

当連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	国内	中国	アセアン	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	59,637,442	7,642,620	6,212,697	73,492,760	—	73,492,760
セグメント間の内部売上高	218,559	—	—	218,559	△218,559	—
計	59,856,002	7,642,620	6,212,697	73,711,320	△218,559	73,492,760
セグメント利益又は損失(△)	4,475,085	△1,198,780	△81,153	3,195,151	16,369	3,211,520
セグメント資産	33,638,341	11,913,714	10,218,083	55,770,139	△30,558	55,739,580
その他の項目						
減価償却費	5,499,711	3,115,040	2,134,310	10,749,061	—	10,749,061
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,376,752	3,139,383	2,984,163	12,500,299	—	12,500,299

(注) 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	中国	その他	合計
58,861,399	9,647,643	5,734,528	74,243,571

(注) 売上高は店舗の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	中国	その他	合計
19,569,533	7,796,853	5,267,543	32,633,929

(注) 「その他」に属する国は、マレーシア、タイ、フィリピン、インドネシア、ベトナムであります。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
59,637,442	7,642,620	6,212,697	73,492,760

(注) 売上高は店舗の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
20,147,665	8,835,687	8,012,343	36,995,695

(注) 「その他」に属する国は、マレーシア、タイ、フィリピン、インドネシア、ベトナムであります。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位：千円)

	国内	中国	アセアン	計	調整額	合計
減損損失	76,318	202,305	316,630	595,254	—	595,254

当連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位：千円)

	国内	中国	アセアン	計	調整額	合計
減損損失	89,165	1,095,685	76,611	1,261,462	—	1,261,462

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位：千円)

	国内	中国	アセアン	計	調整額	合計
当期償却額	—	—	68,407	68,407	—	68,407
当期末残高	—	—	317,923	317,923	—	317,923

当連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位：千円)

	国内	中国	アセアン	計	調整額	合計
当期償却額	—	—	66,414	66,414	—	66,414
当期末残高	—	—	242,796	242,796	—	242,796

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
1株当たり純資産額	1,449.36円	1,348.77円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	94.58円	△16.47円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	94.33円	－円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり純損失であるため、記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は 親会社株式に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	1,865,053	△325,107
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株式に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	1,865,053	△325,107
期中平均株式数(株)	19,718,647	19,744,748
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	－	－
普通株式増加数(株)	53,631	28,771
(うち新株予約権(株))	(53,631)	(28,771)

(重要な後発事象)

新型コロナウイルス感染症の影響拡大により、当社は、感染拡大を予防するとともに、お客様と従業員の安全を考慮し、2020年3月2日から3月18日まで国内のアミューズメント施設及びインドアプレイグラウンド施設等を全店臨時休業いたしました。また、在外連結子会社においても2020年1月28日より中国の直営全店舗を臨時休業しておりましたが、3月21日から一部店舗で営業を再開しており、順次営業再開に向け準備しております。アセアンについては2020年3月15日より一部店舗を除き臨時休業しております。なお、現在感染拡大は継続しており、新型コロナウイルス感染症による翌連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に及ぼす影響については、現時点で算定中であります。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年2月28日)	当事業年度 (2020年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,731,340	2,821,877
売掛金	237,451	243,545
売上預け金	508,951	2,901,303
商品	729,867	625,982
貯蔵品	1,507,528	1,439,686
その他	573,386	496,153
流動資産合計	6,288,525	8,528,549
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,479,724	2,235,425
遊戯機械	15,411,466	16,276,923
工具、器具及び備品	1,521,000	1,558,580
その他	157,341	76,735
有形固定資産合計	19,569,533	20,147,665
無形固定資産		
ソフトウェア	306,808	404,382
その他	5,148	3,846
無形固定資産合計	311,957	408,228
投資その他の資産		
投資有価証券	5,323	5,323
関係会社株式	2,816,744	3,476,144
関係会社出資金	5,190,000	0
繰延税金資産	1,036,398	1,102,613
敷金及び差入保証金	3,110,319	3,216,013
関係会社長期貸付金	—	468,000
投資等損失引当金	△1,715,199	—
その他	214,300	229,947
投資その他の資産合計	10,657,885	8,498,041
固定資産合計	30,539,375	29,053,935
資産合計	36,827,900	37,582,485

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年2月28日)	当事業年度 (2020年2月29日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,047,550	1,023,769
短期借入金	1,200,000	2,500,000
未払法人税等	654,580	547,555
賞与引当金	194,446	202,388
役員業績報酬引当金	24,350	19,676
設備関係支払手形	1,468,302	1,866,948
閉店損失引当金	32,491	13,144
その他	2,671,418	3,014,386
流動負債合計	7,293,138	9,187,868
固定負債		
退職給付引当金	58,911	59,957
関係会社事業損失引当金	—	395,918
資産除去債務	343,499	341,612
その他	48,554	46,908
固定負債合計	450,965	844,396
負債合計	7,744,104	10,032,264
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,759,789	1,785,403
資本剰余金		
資本準備金	4,745,737	4,771,351
その他資本剰余金	32,695	32,695
資本剰余金合計	4,778,432	4,804,046
利益剰余金		
利益準備金	212,500	212,500
その他利益剰余金		
別途積立金	13,000,000	13,000,000
繰越利益剰余金	9,223,682	7,684,069
利益剰余金合計	22,436,182	20,896,569
自己株式	△2,896	△3,190
株主資本合計	28,971,507	27,482,830
評価・換算差額等		
新株予約権	112,288	67,389
純資産合計	29,083,796	27,550,220
負債純資産合計	36,827,900	37,582,485

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
売上高		
遊戯施設売上高	58,622,873	59,424,461
その他の売上高	530,280	431,540
売上高合計	59,153,154	59,856,002
売上原価		
遊戯施設売上原価	50,942,493	51,456,750
その他売上原価	253,448	258,689
売上原価合計	51,195,941	51,715,440
売上総利益	7,957,212	8,140,562
販売費及び一般管理費	3,594,000	3,665,477
営業利益	4,363,212	4,475,085
営業外収益		
受取利息	6,595	37,633
受取配当金	15,235	28,078
受取保険金	28,681	34,656
受取補償金	11,863	—
固定資産売却益	21,434	2,044
その他	9,671	14,870
営業外収益合計	93,482	117,284
営業外費用		
支払利息	14,826	17,787
為替差損	1,122	23,761
固定資産売却損	58,341	80,475
その他	5,764	19,767
営業外費用合計	80,055	141,793
経常利益	4,376,638	4,450,576
特別利益		
新株予約権戻入益	18,038	—
閉店損失引当金戻入額	—	7,459
特別利益合計	18,038	7,459
特別損失		
閉店損失引当金繰入額	32,491	—
店舗閉鎖損失	187	11,743
減損損失	76,318	89,165
投資有価証券評価損	178,516	—
関係会社株式評価損	415,144	—
関係会社出資金評価損	—	3,474,800
投資等損失引当金繰入額	461,281	—
関係会社事業損失引当金繰入額	—	395,918
災害による損失	19,215	—
特別損失合計	1,183,154	3,971,627
税引前当期純利益	3,211,523	486,408
法人税、住民税及び事業税	1,441,157	1,105,306
法人税等調整額	97,185	△66,215
法人税等合計	1,538,342	1,039,091
当期純利益又は当期純損失(△)	1,673,180	△552,683

遊戯施設売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)		当事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
I 景品費			7,136,176	14.0	7,209,428	14.0	
II 遊戯機械賃借料			1,876,188	3.7	2,060,982	4.0	
III 商品原価			6,083,484	11.9	5,874,915	11.4	
IV 労務費			11,656,882	22.9	11,254,508	21.9	
V 経費							
1. 家賃及び共益費		12,543,050			12,721,454		
2. 減価償却費		4,836,750			5,369,672		
3. その他		6,809,960	24,189,760	47.5	6,965,789	25,056,915	48.7
遊戯施設売上原価計			50,942,493	100.0	51,456,750	100.0	

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月29日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		利益準備金	その他利益剰余金	
						別途積立金	繰越利益 剰余金	その他利益 剰余金合計
当期首残高	1,747,139	4,733,086	36,988	4,770,075	212,500	13,000,000	8,536,271	21,536,271
当期変動額								
剰余金の配当							△985,770	△985,770
当期純利益							1,673,180	1,673,180
新株の発行	12,650	12,650		12,650				
自己株式の取得								
自己株式の処分			△4,292	△4,292				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)								
当期変動額合計	12,650	12,650	△4,292	8,357	—	—	687,410	687,410
当期末残高	1,759,789	4,745,737	32,695	4,778,432	212,500	13,000,000	9,223,682	22,223,682

	株主資本			評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
	利益剰余金 合計						
当期首残高	21,748,771	△11,672	28,254,313	20,530	20,530	121,670	28,396,514
当期変動額							
剰余金の配当	△985,770		△985,770				△985,770
当期純利益	1,673,180		1,673,180				1,673,180
新株の発行			25,301				25,301
自己株式の取得		△1,502	△1,502				△1,502
自己株式の処分		10,277	5,984				5,984
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)				△20,530	△20,530	△9,381	△29,911
当期変動額合計	687,410	8,775	717,194	△20,530	△20,530	△9,381	687,282
当期末残高	22,436,182	△2,896	28,971,507	—	—	112,288	29,083,796

当事業年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		利益準備金	その他利益剰余金	
						別途積立金	繰越利益 剰余金	その他利益 剰余金合計
当期首残高	1,759,789	4,745,737	32,695	4,778,432	212,500	13,000,000	9,223,682	22,223,682
当期変動額								
剰余金の配当							△986,928	△986,928
当期純損失(△)							△552,683	△552,683
新株の発行	25,614	25,614		25,614				
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	25,614	25,614	—	25,614	—	—	△1,539,612	△1,539,612
当期末残高	1,785,403	4,771,351	32,695	4,804,046	212,500	13,000,000	7,684,069	20,684,069

	株主資本			評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
	利益剰余金 合計						
当期首残高	22,436,182	△2,896	28,971,507	—	—	112,288	29,083,796
当期変動額							
剰余金の配当	△986,928		△986,928				△986,928
当期純損失(△)	△552,683		△552,683				△552,683
新株の発行			51,228				51,228
自己株式の取得		△293	△293				△293
自己株式の処分			—				—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				—	—	△44,899	△44,899
当期変動額合計	△1,539,612	△293	△1,488,677	—	—	△44,899	△1,533,576
当期末残高	20,896,569	△3,190	27,482,830	—	—	67,389	27,550,220

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任監査役候補

監査役 馬場 俊彰 (現 イオン株式会社サービス・専門店担当付)

・退任予定監査役

監査役 伊藤 克彦

③ 就任及び退任予定日

2020年5月20日